



ニッセイSDGsグローバル セレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は

 池田泉州TT証券

商号等: 池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号
加入協会: 日本証券業協会

設定・運用は

 ニッセイアセットマネジメント

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、
運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。
投資元本および利回りが保証された商品ではありません。

エスディージーズ

持続可能な世界をめざすSDGs

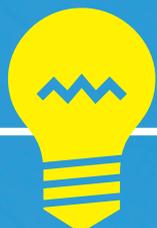
近年、世界経済が成長を続ける一方で、貧困、飢餓、環境問題などの課題が浮き彫りとなり、国際社会はバランスのとれた経済発展を模索してきました。

そして今、私たちは2030年に向けて「SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)」に取り組んでいます。SDGsは全世界が官民をあげて取り組んでいる目標です。その達成に向けて、年間12兆米ドル*もの巨額な市場が生まれると見込まれています。

『ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド』は、国際社会の新しい潮流を投資のチカラに変え、中長期的な成長を目指すファンドです。

*2017年1月「ビジネス&持続可能開発委員会報告書」より。詳細はP6をご参照ください。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



当ファンド の ポイント



大幅な成長が見込まれる
SDGs関連市場



SDGs関連銘柄のなかから、
株価上昇が期待される銘柄を厳選



徹底した調査・分析にもとづく
ニッセイアセットならではの運用

SDGsにより新たなビジネスチャンスが誕生!
SDGsは2030年まで続く息の長い投資テーマです。



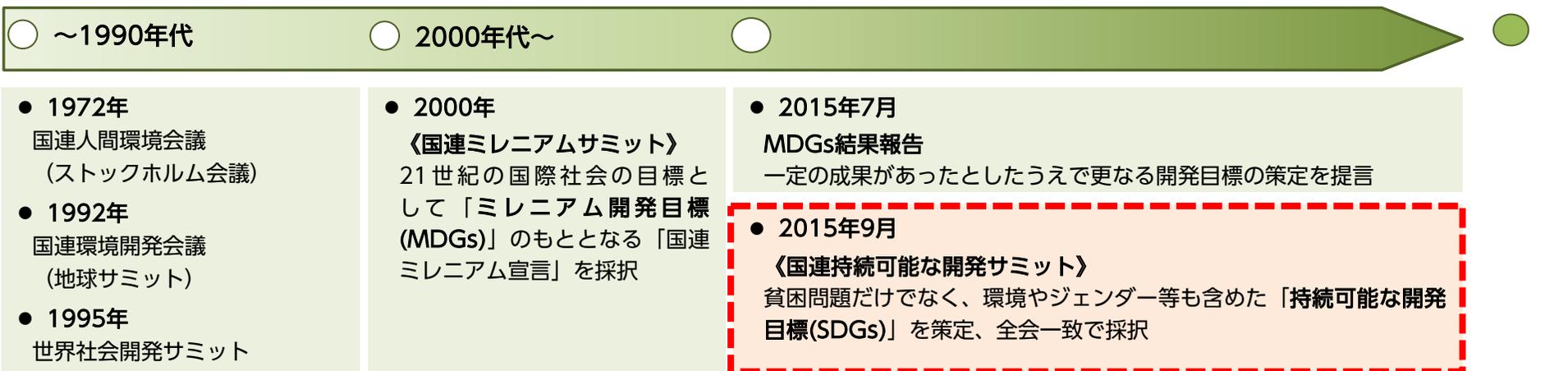


- 国連が策定した2015年を期限とする国際目標「MDGs(ミレニアム開発目標)」では、極度の貧困と飢餓の撲滅などに取り組みました。
- その後継として、2015年9月、2030年を期限とする国際目標である「SDGs(持続可能な開発目標)」が採択されました。SDGsは先進国を含めたすべての国を対象とし、政府に加え民間企業が取組主体となっている点がMDGsと異なります。

MDGsからSDGsへ

2015年

2030年



<ご参考>MDGsとSDGsの違い

	正式名称	期間	対象	取組主体
MDGs	ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals)	2001年~2015年	主に新興国	政府中心
SDGs	持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)	2016年~2030年	すべての国	政府に加え民間企業

出所)国連の資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成



民間企業の取組みにも期待

- MDGsの取組主体は政府中心でしたが、SDGsでは政府に加え民間企業も取組主体となっています。
- 民間企業には、本業を通じて収益を獲得しながらSDGsの達成に寄与することが期待されています。SDGsを軸に事業を展開する企業が国内外を問わず、既に多数存在しています。

SDGsを軸に事業を展開する企業の例

住友化学

■ 『スミカ・サステナブル・ソリューション』

2016年度より、温暖化対策、環境負荷低減などに貢献する製品・技術を『スミカ・サステナブル・ソリューション』として認定し、開発・普及を促進。マラリアの感染拡大を防ぐ防虫剤を練り込んだ蚊帳や畜産飼料に添加するアミノ酸などもその一例。



ユニリーバ

■ 『ユニリーバ・サステナブル・リビング・プラン』

2010年より、環境負荷を削減し、社会に貢献しながら成長を実現することをめざした『ユニリーバ・サステナブル・リビング・プラン』を導入。その中核となる“サステナブル・リビング・ブランド”には、日本でもなじみの深いダヴやリプトンなどが含まれる。



ニッセイアセットの視点

省燃費タイヤ、リチウムイオン電池用セパレータや先端半導体等で省エネに貢献。第1回「ジャパンSDGsアワード※」においてSDGs推進副本部長(外務大臣)賞を受賞するなど、同社の取組みには定評がある。

関連するSDGsの例



ニッセイアセットの視点

食品、洗剤、香料、家庭・パーソナルケア用品など、幅広い分野で環境負荷を軽減。“サステナブル・リビング・ブランド”の売上が高成長している点に注目している。

関連するSDGsの例



※SDGs達成に向けた企業・団体等の取組みを促すため、日本政府が2017年12月に創設。

出所)各社IR資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。関連するSDGsについてはP5をご参照ください。写真はイメージです。



SDGs 17の目標と各国における取組み

- SDGs(持続可能な開発目標)とは、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。
- 日本をはじめ世界各国において、目標達成に向けさまざまな取組みが実施されています。

SDGs 17の目標



国連広報センター作成

各国における取組み

- 日本
『持続可能な開発目標(SDGs)推進本部』を設置、民間の取組みを支援。民間においては、日本証券業協会や日本経済団体連合会などの業界団体が取組指針を公表。
- 英国
2017年3月、DFID(国際開発省)を中心にSDGsの各目標に対して行動指針を提示。
- 欧州全域
SDGsウォッチ・ヨーロッパという市民ネットワークが結成され、各種政策提言などが行われている。

【ご参考】169のターゲットと232の指標

17の目標の下には、例えば「2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる」など、詳細な169のターゲットと、その達成度を測るための232の指標が設けられています(2018年6月現在)。



大幅な成長が見込まれるSDGs関連市場

- SDGsの達成に向け、2030年までに年間12兆米ドルの新たな市場が生まれると予測されています。
- 当ファンドはSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選して投資を行います。

成長が見込まれるSDGs関連市場の例



出所)2017年1月「ビジネス&持続可能開発委員会報告書」等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※ダボス会議で発足した「ビジネス&持続可能開発委員会」が、SDGsの達成に向け成長が期待される60の市場を特定、それぞれの市場規模の拡大幅を予測・合算して算出
 写真はイメージです。

関連するSDGs

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

電力のない環境で暮らしている人々の数は？

12億人

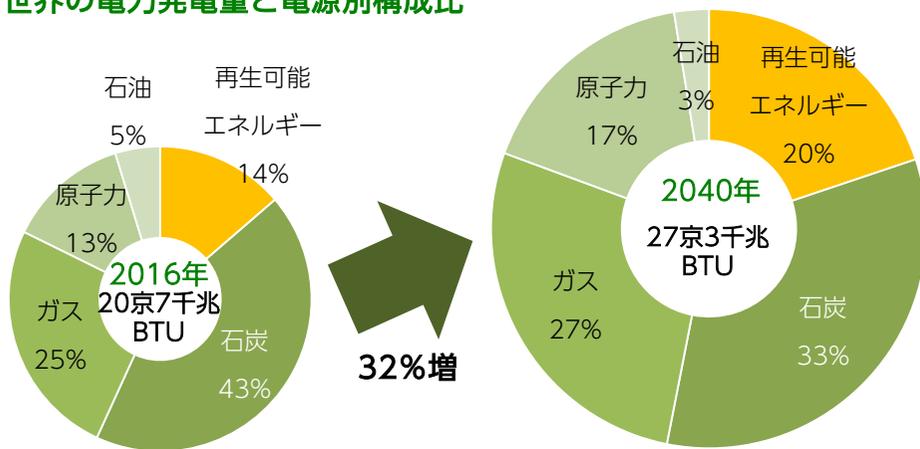
2017年の国連の資料によると、世界では12億人以上が電力のない環境で暮らしています。中国・インド等新興国の経済成長などをうけてエネルギー需要は今後も増加が見込まれています。

太陽光や風力等の再生可能エネルギーの普及や、エネルギー効率の向上など、エネルギー関連市場にはこれまでにない大きなビジネスチャンスがあると考えられます。

電力需要は今後も増加

電力の発電源は石炭などの化石燃料から、太陽光や風力などの再生可能エネルギーへのシフトが見込まれています。

世界の電力発電量と電源別構成比



BTU：熱量の単位。1BTU=0.293w

出所)エクソンモービルの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
2040年は予想
写真はイメージです。

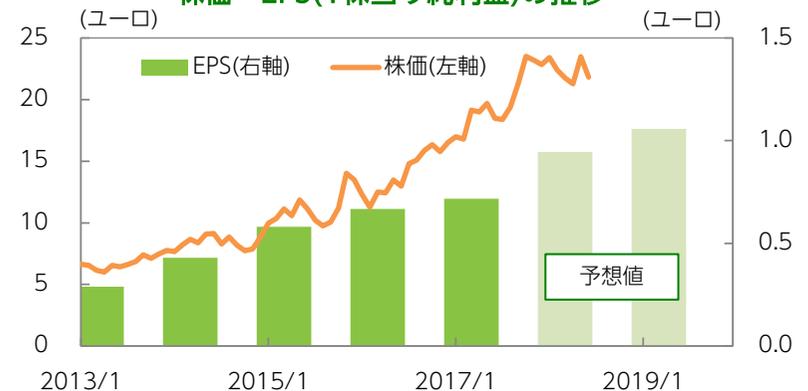
関連銘柄のご紹介

インフィニオンテクノロジーズ(ドイツ)

【ニッセイアセットの視点】

太陽光発電や風力発電の電力を効率的に利用するには、電力の制御・供給を行うパワー半導体が不可欠。同社はパワー半導体分野において、世界トップクラスのマーケットシェアを有する点に着目。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーグ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：株価は2013年1月末～2018年6月末(月次)、EPSは2013年9月期～2019年9月期(年次)
予想値は2018年7月現在のブルームバーグ集計値
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。



世界の二酸化炭素(CO₂)排出量は？

323億トン

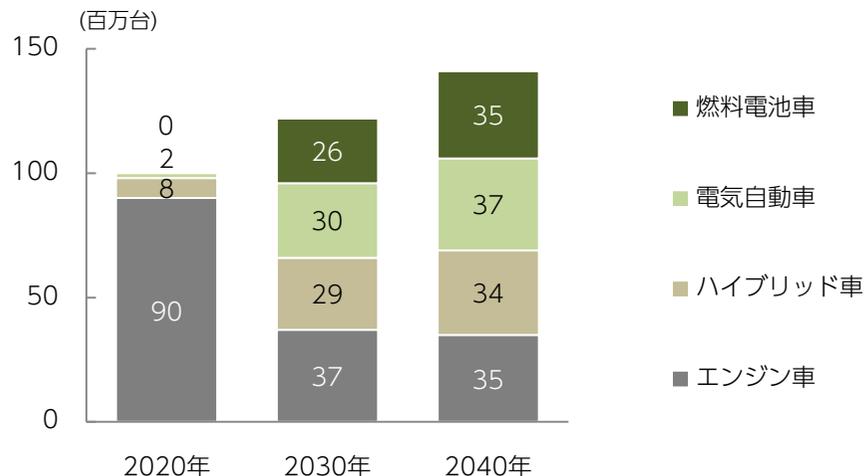
環境省の資料によれば、2015年の世界のエネルギー起源CO₂排出量は5年前より20億トン増加の323億トンと、依然として増加を続けています。CO₂排出量削減に向け、EV(電気自動車)などの次世代自動車が新たな巨大市場を形成していくと見込まれています。

次世代自動車に使われる部品は多岐にわたっており、関連する様々な分野の企業に大きなビジネスチャンスがあります。

次世代自動車へシフト

ガソリン等を用いるエンジン車の生産台数は大幅に減少、環境負荷の低いEV等の次世代自動車の拡大が見込まれています。

世界の年間自動車生産台数の予想



出所)KPMGの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

写真はイメージです。

関連銘柄のご紹介

エヌビディア(アメリカ)

【ニッセイアセットの視点】

省エネ・事故防止の観点からADAS(先進運転支援システム)・自動運転は成長分野。それらに不可欠な同社のGPU(画像処理半導体)がトヨタをはじめ大手自動車メーカーで採用されている点に着目。

株価・EPS(1株当たり純利益)の推移



出所)ブルームバーグ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：株価は2013年1月末～2018年6月末(月次)、EPSは2014年1月期～2020年1月期(年次)
 予想値は2018年7月現在のブルームバーグ集計値

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。



地球上に存在する水のうち 利用可能な割合は？

0.8%

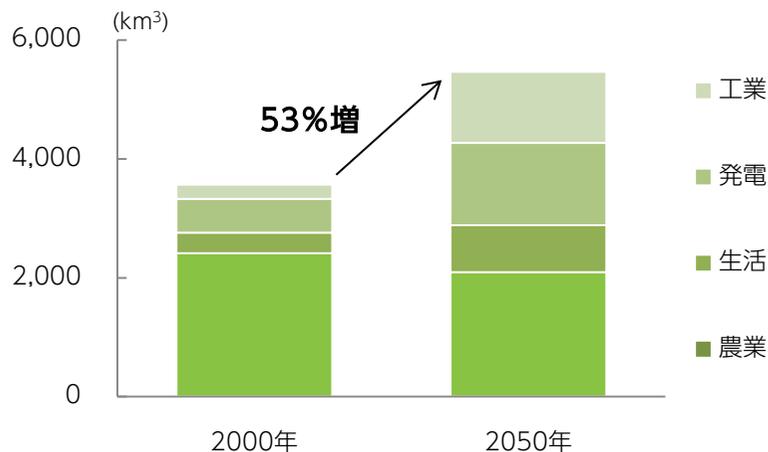
地球上に存在する水の大半は海水で、国連の資料によると利用可能な水は全体の0.8%しかありません。一方で、生活用水以外にも発電や工業等、水需要は今後も増加が見込まれています。

公益事業の民営化が世界的に進行する中、上下水道分野を中心に水ビジネス市場の成長が見込まれており、関連する企業の業績拡大が期待されています。

水需要は今後、大幅に増加

人口増加と新興国の経済成長に伴い、工業用水や発電等様々な分野で水の需要が大幅に増加することが見込まれています。

世界の水需要(用途別)



出所)OECDのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2050年は予想
写真はイメージです。

関連銘柄のご紹介

エコラボ(アメリカ)

【ニッセイアセットの視点】

水処理、衛生・有害生物除去のソリューション分野におけるマーケットリーダー。革新的な最先端水処理技術を用いて様々な顧客に課題解決型ソリューションを提供している点に着目。

株価・EPS(1株当たり純利益)の推移



出所)ブルームバーグ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：株価は2013年1月末～2018年6月末(月次)、EPSは2013年12月期～2019年12月期(年次)
予想値は2018年7月現在のブルームバーグ集計値
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。



世界で飢餓に苦しむ人々の数は？

8億人

2017年の国連の資料によると、過去20年間の経済成長と農業生産の拡大により栄養不良の人の割合はほぼ半減しました。しかし、世界ではまだ約8億人が飢餓状態にあります。

人口増加や生活水準向上により食糧需要が高まる一方で資源は限られており、生産性の向上が求められています。バイオやITなどの先端技術を活かした新たな食糧関連市場の拡大が見込まれます。

一人当たり耕地面積は減少

世界的な人口増加に加え、都市化や地球温暖化による砂漠化等の影響もあり、一人当たり耕地面積は減少しており、生産性の向上が急がれます。

世界の人口と一人当たり耕地面積の推移



出所)国連食糧農業機関のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

写真はイメージです。

関連銘柄のご紹介

マリンハーベスト(ノルウェー)

【ニッセイアセットの視点】

サーモンに関して世界最大規模の生産量を誇る養殖加工会社。餌の生産から加工まですべての工程を自社で管理することで、コストダウン、環境への配慮、安全性を実現している点に着目。

株価・EPS(1株当たり純利益)の推移



出所)ブルームバーグ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：株価は2013年1月末～2018年6月末(月次)、EPSは2013年12月期～2019年12月期(年次)
 予想値は2018年7月現在のブルームバーグ集計値
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

関連するSDGs
3 すべての人に健康と福祉を

5歳の誕生日を迎えられずに命を落とす子どもの数は？

600万人

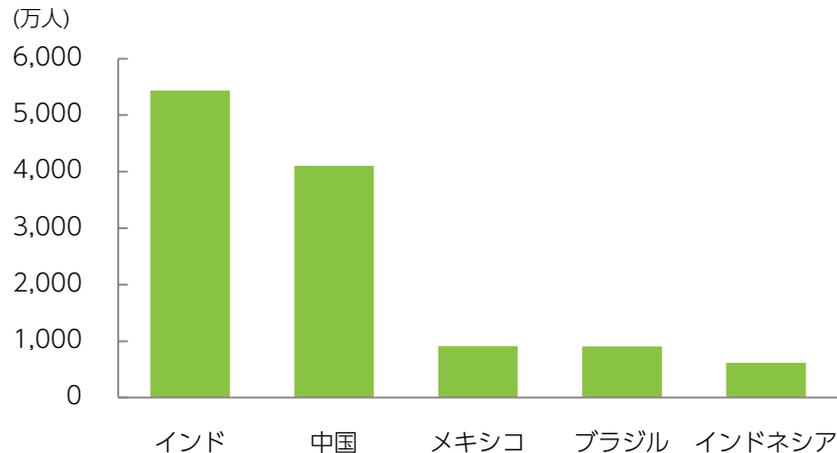
病気による子どもの死者は大幅に減少しましたが、2017年の国連の資料によると、5歳の誕生日を迎えられずに命を落とす子どもは依然として600万人を超えています。

医療に関する課題は新興国のみならず先進国も抱えており、今後も医療ニーズの高まりが見込まれています。医療関連市場が拡大するなか、技術力やノウハウを有する企業の業績拡大が期待されます。

新興国：生活習慣病の増加

先進国で進む高齢化の進展に加え、新興国では、所得向上による食生活の変化等により、従来あまりみられなかったような生活習慣病の増加が予想されています。

主要新興国 糖尿病患者の増加数(2015年と2040年の比較)



出所)国際糖尿病連合の予想データをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 20~79歳の糖尿病患者の増加数、2040年は予想
 写真はイメージです。

関連銘柄のご紹介

ベクトン・ディッキンソン(アメリカ)

【ニッセイアセットの視点】

医療機器、診断システム等を販売する国際的な医療テクノロジー会社。新興国における医療支出の増加や先進国における高齢化を背景とした業績拡大に着目。

株価・EPS(1株当り純利益)の推移



出所)ブルームバーグ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：株価は2013年1月末~2018年6月末(月次)、EPSは2013年9月期~2019年9月期(年次)
 予想値は2018年7月現在のブルームバーグ集計値
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド のご紹介



ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の株式に投資します。
2. SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
3. 「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
資産成長型・為替ヘッジあり	資産成長型・為替ヘッジなし

・販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

為替ヘッジの有無

- <為替ヘッジあり> 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- <為替ヘッジなし> 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

決算頻度・分配方針

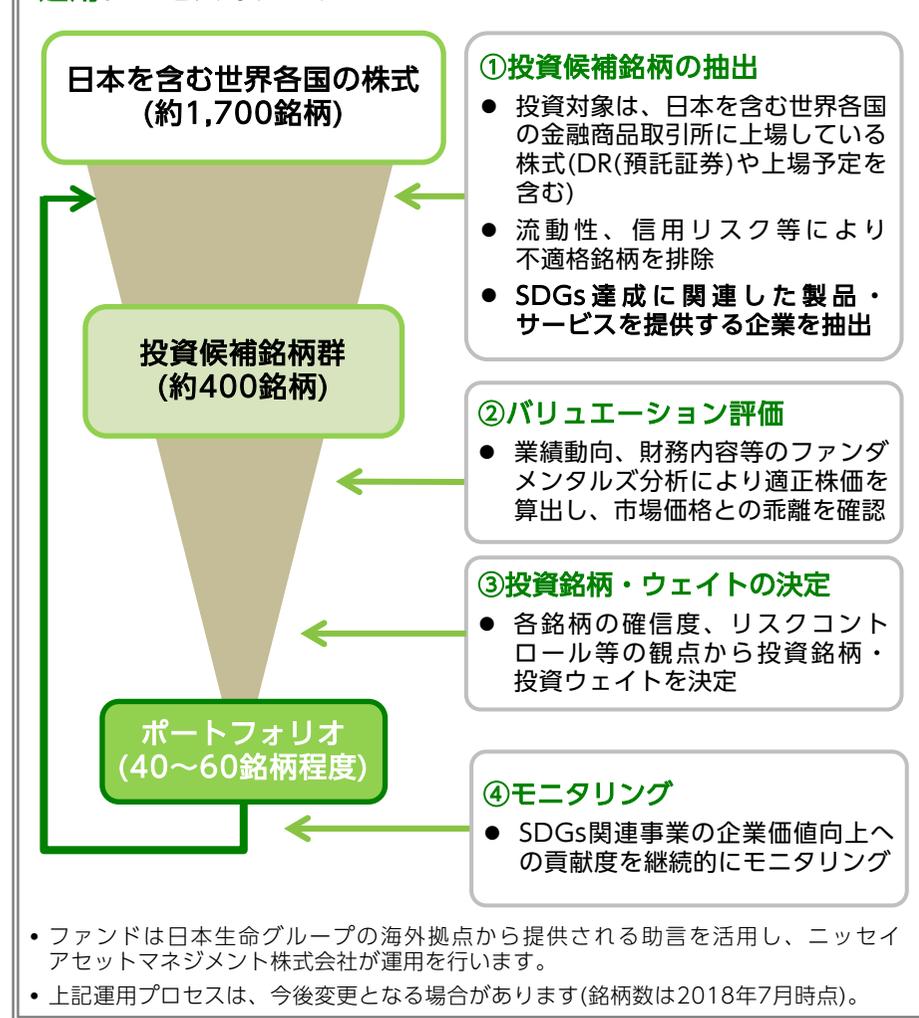
- <年2回決算型> 年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
- 毎年6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - ・初回決算日は、2018年12月17日とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- <資産成長型> 年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
- 毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

・将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

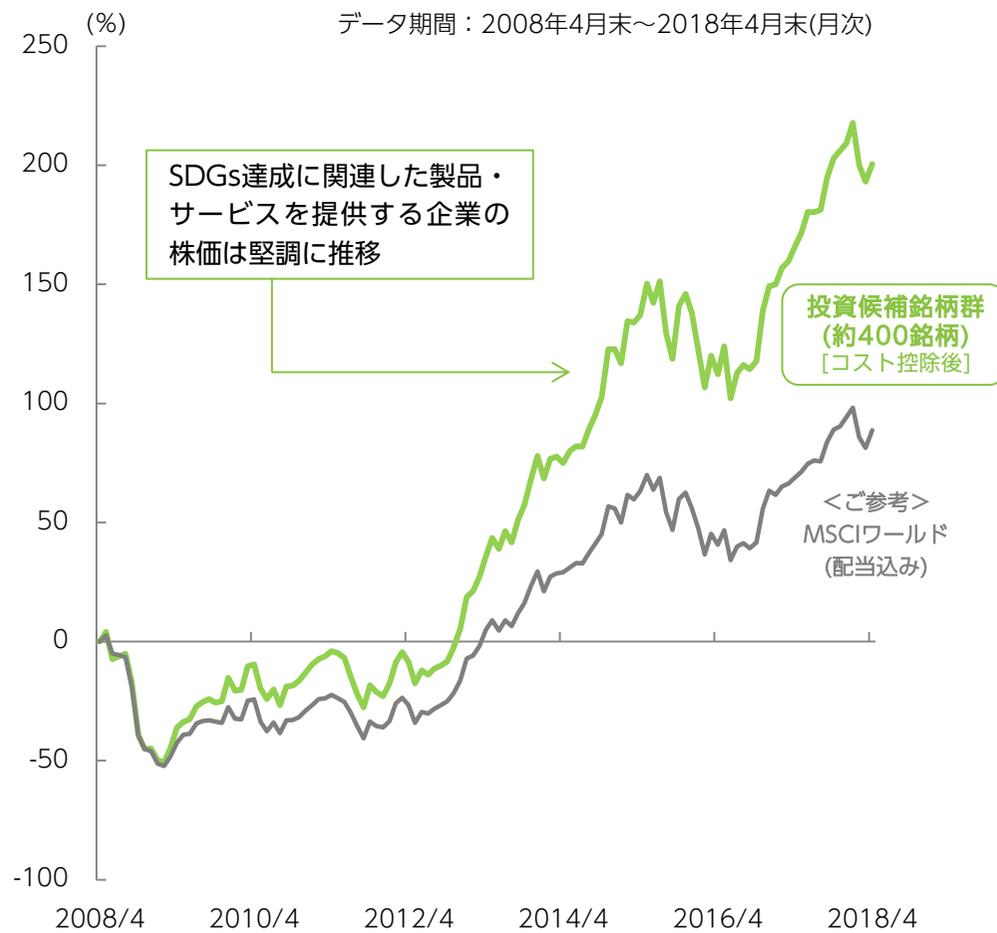


運用プロセスとSDGs関連銘柄のパフォーマンス

運用プロセスイメージ



<ご参考> 投資候補銘柄群の累積パフォーマンス(円ベース)



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

右グラフの投資候補銘柄群は、当社アナリストが長期業績予測を行っている企業のうちSDGsに関連した製品・サービスを提供する銘柄を投資対象とし、外国株式90%・日本株式10%の割合で、それぞれ各銘柄に月次で均等ウェイトで投資したと仮定した場合の累積パフォーマンスの推移を示したものです。

上記は2018年時点の投資候補銘柄群(SDGs関連銘柄群)約400銘柄に関するシミュレーションです。コスト控除後とは、当ファンドの運用管理費用(年率1.5552%(税込み))相当分を控除して計算したものです。運用管理費用以外のコストは考慮していません。

当ファンドのパフォーマンスではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

徹底した調査・分析にもとづく ニッセイアセットマネジメントならではの運用①

■ SDGsと表裏の関係にある“ESG投資”

SDGsに関連する投資の考え方として、「ESG投資」があります。ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の頭文字を取ったもので、銘柄選択等の投資判断を行う際にESGについての評価を考慮するのがESG投資です。ESGに対して優れた取り組みを行う企業は持続的な成長が期待できるという考え方が定着してきたことをうけて、近年ESG投資は世界的に広がりを見せています。

SDGsの17の目標はE(環境)やS(社会)に関する課題を具体化したものであり、企業のSDGsへの取り組みは企業のEおよびSについての評価と密接につながっています。つまり、SDGsとESG投資は表裏の関係にあるということです。当ファンドはSDGs達成に関連した事業を展開する企業を投資対象としており、当ファンドの運用もESG投資の一例と言えます。

SDGsとESG投資の関係(イメージ)



出所)国連広報センターの資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は全般的な傾向を示したものであり、企業によっては上記の関係があてはまらないことがあります。

■ ESG投資の先駆者 ニッセイアセットマネジメント

ニッセイアセットマネジメントは、2006年に国連責任投資原則(PRI)に署名、2008年にはESG評価を運用プロセスへ組み込むなど、ESG投資に対して先進的に取り組んできました。その結果、当社のESG投資は外部からも高い評価を得ています。

当ファンドの運用は、当社が長年にわたって築き上げてきたESG投資についての運用・リサーチ体制とノウハウに基づくものです。

<ニッセイアセットマネジメントのESG投資への取組み実績>

2004年 長期業績予想(5年)をベースとした株価評価・投資判断プロセスを導入

2006年 国連責任投資原則(PRI)に署名

国連責任投資原則(PRI : Principles for Responsible Investment)

機関投資家の意志決定に、ESG課題(環境、社会、ガバナンス)に関する視点を反映させるための考え方を示す原則のことです。

【国連責任投資原則の考え方】

- ESG課題の考慮が、機関投資家にとって社会的責任
- ESG課題を投資の意思決定に組み込むことで長期的な運用パフォーマンスも向上
- 責任投資の実践は、投資を通じて持続可能な社会に貢献し、社会的な利益とも整合的

2008年 ESG評価の運用プロセスへの組み込み

2015年 PRI年次評価「戦略とガバナンス」部門で最高評価のA+を取得

2016年 PRI年次評価「戦略とガバナンス」で2年連続、「ESG統合」部門で最高評価のA+を取得

2017年 PRI年次評価「戦略とガバナンス」で3年連続、「ESG統合」部門で2年連続最高評価のA+を取得

2018年 ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド運用開始 ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド運用開始

ニッセイアセットマネジメントの企業調査およびESG評価を統括する井口は、ESGおよびSDGsに関し国際的に活躍しています。

- 2015年6月～ ICGN[※] 理事
- 2015年度～2016年度 環境省『持続可能性を巡る課題を考慮した投資に関する検討会(ESG検討会)』メンバー

※ International Corporate Governance Network : ガバナンス基準やガイドライン設定を行うと共に、優れたガバナンスの実践のため様々な支援・助言を行う国際機関



ニッセイアセットマネジメント
株式運用部
上席運用部長(投資調査)
チーフ・コーポレート・ガバナンス・
オフィサー

井口 譲二

徹底した調査・分析にもとづく ニッセイアセットマネジメントならではの運用②

■ 運用担当者からのメッセージ

「SDGsは息の長いテーマ、運用・リサーチ体制とノウハウが強みを発揮」

「SDGsは国際社会がめざすゴールです。社会の課題を具体的に定義し、その解決に向けて世界全体で取り組むことが合意されたわけですから、2030年までには多くの変化が起こり、企業行動も変わってくると予想されます。SDGs達成には新しい技術、アイデア、ビジネスモデルが必要となってきます。つまり、企業によるイノベーションが重要となり、そのイノベーションが企業の成長ドライバーになると考えています。SDGsは、2030年に向けた中長期的な投資テーマであると考えています。

持続可能な開発目標であるSDGsはESG（環境・社会・ガバナンス）と密接に関係していますが、当社はESG投資で長年の蓄積があります。当社では5年先までの長期業績予想をベースに投資判断を行っていますが、2008年には長期業績予想に欠かせないESG評価を運用プロセスに組み込みました。企業の中期経営計画でも見据えているのはせいぜい3年後くらいですから、その先を判断するには企業のESGに対する考え方を見極めることが重要になるのです。2016年にはESG投資の強化を図るためにESG推進室という専門の組織を設けました。今も、多くの運用担当者が共通のプラットフォームに基づきESG評価に取り組んでいます。

当ファンドの運用では、このようなESG投資での長年の蓄積も含め、ニッセイアセットならではの

運用・リサーチ体制とノウハウが強みを発揮すると考えています。運用にあたっては、日本生命グループの海外ネットワークもフル活用します。SDGs関連銘柄を絞り込むだけならば、それほどのノウハウは必要ありませんが、SDGs関連事業が企業価値の向上につながるかどうかを見極める手法は当社独自のものです。そう簡単には真似できないと自負しています。

SDGsは2030年まで続く息の長い投資テーマです。SDGsによって新たに創出される巨大市場でビジネスチャンスを見出す企業に投資したい。そうした企業の株価上昇を享受するとともに、持続可能な社会の実現にも貢献したい。そんなニーズをお持ちの方々にご活用いただけるファンドです。皆様の中長期的な資産形成のお役に立てれば幸いです。」



ニッセイアセットマネジメント
株式運用部
チーフ・ポートフォリオ・マネジャー
グローバル株式担当

村上力

■ 共通のプラットフォームに基づくESG評価

ニッセイアセットマネジメントおよび日本生命グループの海外拠点の運用担当者が、共通のプラットフォームに基づき、ESG(環境・社会・ガバナンス)の各要素が将来の企業価値向上につながるかという視点で各項目にレーティングを付与しています。当ファンドの運用では、主にE(環境)評価とS(社会)評価を活用します。

■ ESG評価の事例：エヌビディア

たとえばアメリカの半導体大手『エヌビディア』。同社のGPU(画像処理半導体)は自動運転車やデータセンター等で幅広く採用されており、SDGsの「9：産業と技術革新の基盤をつくろう」「3：すべての人に健康と福祉を」について優れた取組みを行っている」と評価。E評価、S評価ともに最上位のレーティングを付与しています。

エヌビディアに対するESG評価レーティング

ESG assessment	Composite Ratings	Item	Rating	Check	Comments (if any)	
E (Environment)	1	Contribution through Products/Services (Contribution to both "Environment" and "Shareholder's value")	1	○	NVDA has been leading GPU supplier, and providing less electricity power consumption GPU, which are saving the PC electricity and recently more effective for the Data Center's electricity issue. =>Involved in SDGs target 9.4	<対応するSDGs>
		Established Initiatives by Company Management	2	○		
		Spec	3	○		
		<評価ポイント> エヌビディアのGPUを使用することにより、データセンターの消費電力が大幅に削減される。 => SDGs達成のための232の指標うち「付加価値の単位当りのCO2排出」に貢献				 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
S (Social)	1	Corporate Principle /Culture/ Ethics (Permeated Principles creating "Shareholder's Value")	1	○	NVDA well understand investing into the human capital and supply chain managements are key to enhance the CFROI.	
		Social Problems (Creating "Shareholder's Value" offering Solutions to Social Problems)	2	○		
		Unity of Management with Employees	3	○		
		<評価ポイント> エヌビディアのGPU技術がADAS(先進運転支援システム)に貢献し、自動運転技術の進歩により交通事故による死傷者が減少する。 => SDGs達成のための232の指標うち「道路交通事故による死亡率」に貢献				 3 すべての人に健康と福祉を

上記は2018年7月時点でのニッセイアセットマネジメントのESG評価の一例を示したものです。

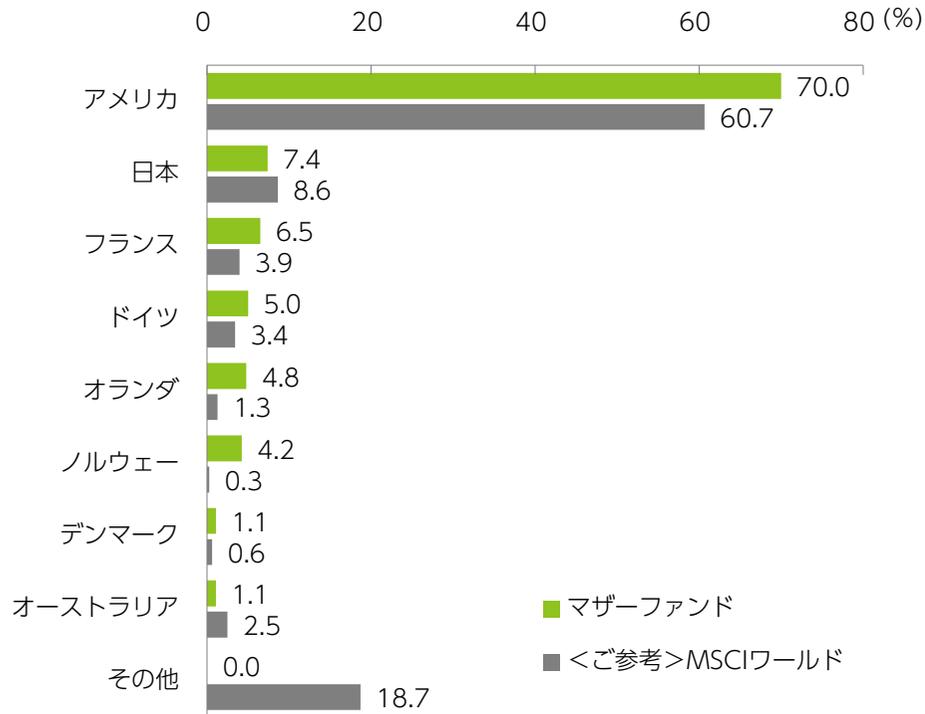
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。



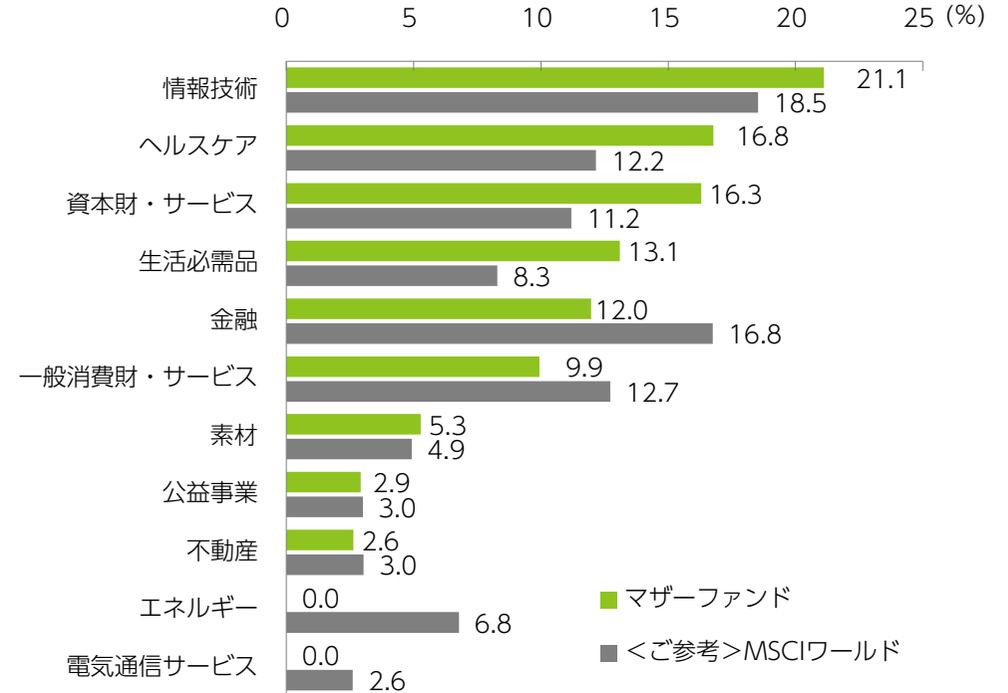
マザーファンドの状況① (2018年6月末現在)



国・地域別組入比率



業種別組入比率



比率は対組入株式評価額比。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。写真はイメージです。



マザーファンドの状況② (2018年6月末現在)

組入上位10銘柄(銘柄数：52)

銘柄	国・地域	業種	比率	関連するSDGs	SDGs達成に関連した製品・サービス
ベクトン・ディッキンソン	アメリカ	ヘルスケア	3.1%	3	基礎医療用機器の分野におけるマーケットリーダー。カテーテルや注射器などの医療用機器を提供。新興国における医療支出の増加や先進国における高齢化を背景に、業績拡大が見込まれる。
ゾエティス	アメリカ	ヘルスケア	3.0%	2	動物用医薬品メーカーとして、家畜やペット向けの抗生物質・ワクチンを手がける。新興国での食肉需要や先進国でのペット普及率の上昇を通じて、同社の抗生物質やワクチンの売上増加が見込まれる。
エコラボ	アメリカ	素材	3.0%	6	水処理、衛生・有害生物除去のソリューション分野におけるマーケットリーダーであり、食品加工、ヘルスケア、工業等の企業向けに製品・サービスを提供。
アメリカン・ウォーター・ワークス	アメリカ	公共事業	2.9%	6,11	米国最大の民間水道会社。上下水道の運用・保守等の水関連サービスを手がける。老朽化した水道管等のインフラの更新需要が高まっており、水道インフラの更新・拡大を通じて水質の改善に貢献。
アルファベット(C)	アメリカ	情報技術	2.8%	3,8,9	傘下にGoogle等を擁するオンライン広告最大手。自動運転部門のWaymoは、AI、クラウドコンピューティングなどを背景に、公道での完全無人運転テストを行うなど技術力でリード。
ダイキン工業	日本	資本財・サービス	2.7%	9	地球温暖化への影響が従来の1/3である低温暖化冷媒R32、ヒートポンプ式暖房、インバーター搭載エアコンなどの製品に強みを有する。
ブライト・ホライズン・ファミリー・ソリューションズ	アメリカ	一般消費財・サービス	2.7%	4,5	保育・早期教育サービスを提供。女性の社会進出や共働きなどで労働者の育児サポートニーズが多様化する環境下、仕事と育児の両立を支援するサービスの需要拡大が見込まれる。
CBREグループ	アメリカ	不動産	2.6%	9	世界最大の不動産サービス会社。同社の提供する不動産オペレーションのアウトソーシングサービスを通じて、不動産の消費電力の削減に貢献している。
RELX [レレックス]	オランダ	資本財・サービス	2.6%	11	世界180カ国以上で情報システム事業を展開。民間金融機関や警察等公的機関に対し、犯罪や事故データの収集・分析サービスを提供し、犯罪率や保険料の低下という形で社会問題解決に貢献。
DNB	ノルウェー	金融	2.5%	17	ノルウェーを中心に、リテール・法人向けに銀行業務を展開。企業向けローンにESGスクリーニングを導入し、信用リスクの低減を図るとともに、社会経済の発展に寄与する企業に資金を提供。



比率は対組入株式評価額比。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。



投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。



基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



お申込みメモ



購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
信託期間	2030年12月16日まで(設定日：2018年5月28日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	年2回決算型：6・12月の各15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
	資産成長型：12月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
スイッチング	<p>「年2回決算型・為替ヘッジあり」「年2回決算型・為替ヘッジなし」「資産成長型・為替ヘッジあり」「資産成長型・為替ヘッジなし」の4つのファンドの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



ファンドの費用



投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万円当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 • 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に年率1.5552%(税抜1.44%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">信託報酬率 (年率・税抜)の配分</th> <th colspan="2"><ご参考>純資産総額100万円 に対する運用管理費用の例</th> </tr> <tr> <th>支払先</th> <th>年率</th> <th colspan="2">年額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.70%</td> <td colspan="2">7,000円</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.70%</td> <td colspan="2">7,000円</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.04%</td> <td colspan="2">400円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※左記は純資産総額が100万円である であったと仮定した場合の運用管理 費用の例を示したものです。</p>	信託報酬率 (年率・税抜)の配分		<ご参考>純資産総額100万円 に対する運用管理費用の例		支払先	年率	年額		委託会社	0.70%	7,000円		販売会社	0.70%	7,000円		受託会社	0.04%	400円	
	信託報酬率 (年率・税抜)の配分		<ご参考>純資産総額100万円 に対する運用管理費用の例																			
支払先	年率	年額																				
委託会社	0.70%	7,000円																				
販売会社	0.70%	7,000円																				
受託会社	0.04%	400円																				
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。																				
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。																				

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

ニッセイアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 コールセンター：0120-762-506(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)
 ホームページ：<https://www.nam.co.jp/>

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)

三菱UFJ信託銀行株式会社